

JIS

窯業系サイディング

JIS A 5422 : 2019

(NYG/JSA)

令和元年 7 月 22 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	伊 藤 弘	国立研究開発法人建築研究所
(委員)	石 川 裕	一般社団法人日本建設業連合会 (清水建設株式会社)
	加 藤 信 介	東京大学名誉教授
	橘 高 義 典	首都大学東京
	清 野 明	一般社団法人住宅生産団体連合会 (三井ホーム株式会社)
	棚 野 博 之	国立研究開発法人建築研究所
	西 野 加奈子	一般社団法人建築・住宅国際機構
	服 部 幸 夫	断熱・保温規格協議会
	藤 野 珠 枝	主婦連合会 (藤野アトリエ一級建築士事務所)
	真 野 孝 次	一般財団法人建材試験センター
	村 川 まり子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (鎌倉市消費生活センター)
	本 橋 健 司	一般社団法人日本建築学会 (一般社団法人建築研究振興協会)
	山 崎 徳 仁	独立行政法人住宅金融支援機構
	吉 野 裕 宏	国土交通省大臣官房官庁営繕部

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 51.5.1 改正：令和元.7.22

官 報 掲 載 日：令和元.7.22

原 案 作 成 者：日本窯業外装材協会

(〒104-0031 東京都中央区京橋 1-6-13 アサコ京橋ビル TEL 03-5159-0680)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：建築技術専門委員会 (委員長 伊藤 弘)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 種類	2
4 品質	2
4.1 原料	2
4.2 外観	2
4.3 反り	2
5 形状及び寸法	3
5.1 形状	3
5.2 寸法及び許容差	4
6 性能	5
7 試験	5
7.1 試験体	5
7.2 反りの測定	6
7.3 寸法の測定	7
7.4 含水率試験	9
7.5 曲げ破壊荷重試験	9
7.6 耐衝撃性試験	9
7.7 塗膜の密着性試験	10
7.8 耐候性試験	10
7.9 耐凍結融解性試験	11
7.10 透水性試験	12
7.11 吸水による反り試験	12
7.12 難燃性試験又は発熱性試験	13
8 検査	13
9 製品の呼び方	14
10 表示	14
附属書 A (規定) 発熱性試験及びその評価方法	15
附属書 B (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	20
解 説	27

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本窯業外装材協会（NYG）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 5422:2014** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 2 年 1 月 21 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS A 5422:2014** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

注記 工業標準化法に基づき行われた申出、日本工業標準調査会の審議等の手続は、不正競争防止法等の一部を改正する法律附則第 9 条により、産業標準化法第 12 条第 1 項の申出、日本産業標準調査会の審議等の手続を経たものとみなされる。

窯業系サイディング

Fiber reinforced cement sidings

序文

この規格は、1976 年に制定され、その後 8 回の改正を経て今日に至っている。前回の改正は 2014 年に行われたが、今回は表面模様の高さについて規定するため、また、含水率を性能項目として明確にするために改正した。技術上重要な改正に関する新旧対照表を**附属書 B**に示す。

なお、対応国際規格は現時点で制定されていない。

1 適用範囲

この規格は、主として建築物の外装に用いる窯業系サイディング（以下、サイディングという。）について規定する。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 1321 建築物の内装材料及び工法の難燃性試験方法

JIS A 1408 建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法

JIS A 1415 高分子系建築材料の実験室光源による暴露試験方法

JIS A 1435 建築用外装材料の凍結融解試験方法

JIS B 7502 マイクロメータ

JIS B 7503 ダイヤルゲージ

JIS B 7507 ノギス

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS B 7516 金属製直尺

JIS B 7518 デプスゲージ

JIS L 0804 変退色用グレースケール

JIS K 5600-4-5 塗料一般試験方法－第 4 部：塗膜の視覚特性－第 5 節：測色（測定）

JIS K 5600-4-6 塗料一般試験方法－第 4 部：塗膜の視覚特性－第 6 節：測色（色差の計算）

JIS S 6050 プラスチック字消し

JIS Z 1522 セロハン粘着テープ

JIS Z 8723 表面色の視感比較方法